



最近の三重県内経済情勢について


(県内経済情勢報告)

令和元年7月30日

東海財務局津財務事務所

1. 総論

【総括判断】「三重県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、回復している」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	




（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

一部に弱い動きがみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は輸送機械を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
----	---------------	--------------	------

個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	
雇用情勢	改善している	改善している	

設備投資	30年度通期は減少見込みとなっている	令和元年度は増加見込みとなっている	
企業収益	30年度通期は減益見込みとなっている	令和元年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	前年並みとなっている	前年を上回っている	
公共事業	前年並みとなっている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年並みとなっている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き景気が回復していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や海外経済の不確実性、労働力の不足等による各種供給制約に留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、飲食料品がおおむね横ばいとなっている一方で、衣料品は振るわないことから、全体では弱含んでいる。

コンビニエンスストア販売は、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、前年を上回っている。

乗用車販売は、小型車は減少しているものの、普通車や軽自動車为好調であることから、全体では堅調に推移している。

主要観光施設の入込客は、大型連休の効果のほか、改元を受けて、伊勢・志摩地域を中心に増加したこともあり、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 青果物全体の売上は堅調に推移している。一方で、天候の影響により例年ならこの時期に売れるスイカ、モモ等が低調である。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- このところ続いている交通事故のニュースを受け、安全志向が強まっている。衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置など、先進技術を搭載した新車の販売が増加している。(自動車販売店、中堅企業)
- GW10連休は観光・宿泊業を中心に非常に好調で、その後も観光客の出足はよい。再来年になれば三重県で国体が開催されるため観光への波及を期待している。(商工団体)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、回復している」

電子部品・デバイスでは、半導体集積回路(メモリ)は、スマートフォン向けが減少していることから、全体では減少している。液晶表示装置は、弱い動きとなっている。

輸送機械は、軽自動車や小型車、普通車のいずれも増加しており、高水準となっている。

石油化学は、横ばいで推移している。

汎用・生産用・業務用機械は、国内受注、海外受注ともに減少している。

電気機械は、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- スマートフォンの新モデルの発売時期が未定となっており、メーカーからの受注が後ろ倒しになっている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 自動車関連部品について、国内向けは自動車メーカー各社が主力車種等のモデルチェンジを行っており、海外向けもHVの関係部品について、ある程度の需要が見込まれる。(非鉄金属、大企業)
- 米中貿易摩擦の影響で輸出向け、国内向けともに受注額が減少している。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は、引き続き高水準となっている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンドが増え、外国語を話せる人材が必要だが、それを条件にすると採用に至らない。翻訳機等を活用するなど、対応方法を変えている。(観光協会)
- ベテラン社員の世代交代に伴う教育の必要性や働き方改革関連法の施行に伴う時間外労働の上限規制等を踏まえると、やや不足感を感じる。(石油化学、大企業)
- 外国人技能実習生を受け入れるためには、社宅を整備する必要があり、却ってコストがかかるため、実習生の受入れは見送っている。(百貨店・スーパー、中堅企業)

■ **設備投資** 「令和元年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

➤ 抜本的な設備投資は難しいが、生産性向上に向けた取組みは急務であり、例えば、工場での日報を電子化することにより入力作業を省力化して人件費の削減を図るために、設備投資を行っている。(窯業、大企業)

■ **企業収益** 「令和元年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超となっている。なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数(後方3ヶ月累計)で見ると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家や貸家は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額(後方6ヶ月累計)で見ると、独立行政法人等が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を上回っている」

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/tu.htm>